

財政状態及び経営成績の分析	39
リスク要因	43
連結財務諸表	
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結包括利益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	51
セグメント情報	53

財政状態及び経営成績の分析

■ 業績分析

売上高

2010年度(2011年3月期)においては、前半は昨年度より各国が実施してきた景気刺激策の効果による個人消費の持ち直しが企業収益の改善に寄与し、設備投資に波及するなど、世界経済は順調に回復しました。後半は、国内では円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られた一方、海外では新興国を中心として堅調に推移し世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、リーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡充させるなど、経営基盤のさらなる強化に努めました。これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となる中で、全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの生産工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、当期の売上高は1,906億61百万円(前期は1,153億30百万円)となり、前期と比べて大幅に増加させることができました。

売上原価

2010年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前期に比べて8.5ポイント改善し71.4%となりました。

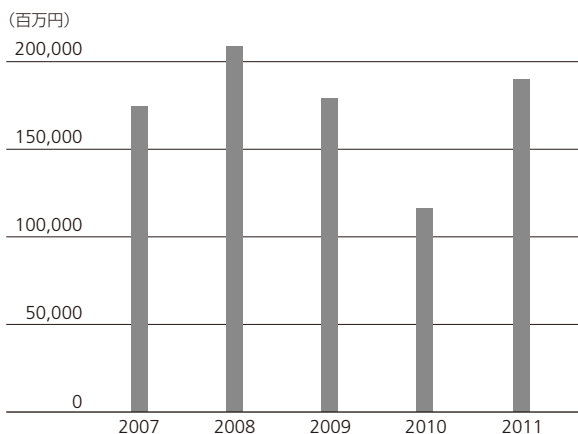
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、前期に比べ99百万円減少し、売上高に対する比率は11.3ポイント改善し17.1%となりました。

営業損益

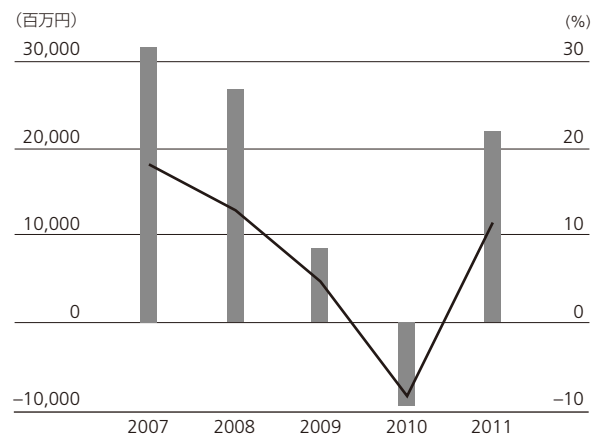
これらの結果、営業利益は218億44百万円(前期は95億8百万円の営業損失)となり、大幅に業績を回復させることができました。

売上高



3月31日に終了した1年間

営業損益／売上高営業利益率



■ 営業損益(左目盛り) — 売上高営業利益率(右目盛り)

3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、持分法による投資利益や受取利息などにより16億89百万円となり、営業外費用は為替差損や支払利息などにより19億2百万となりました。これらにより、営業外損益は2億12百万円の損失となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純利益は139億59百万円となり、前期の143億円の当期純損失に比べて大幅に回復させることができました。

■ セグメントの状況

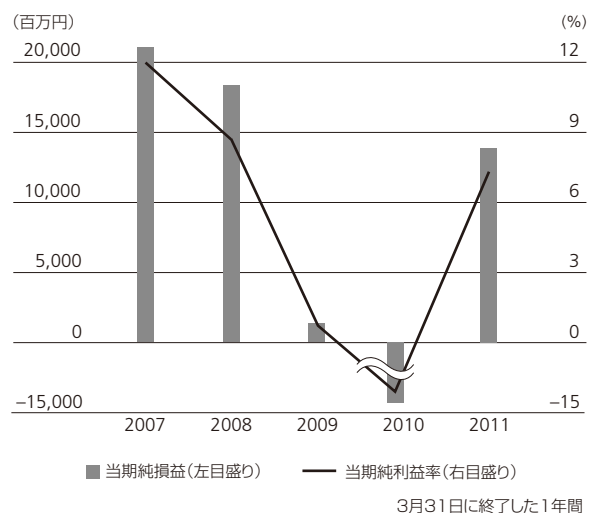
－ 日本 －

日本では、前半は経済が輸出を中心に回復し、設備投資にも波及の動きが見られました。一方、後半は円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られました。当社では、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は1,279億44百万円となりました。さらに、生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は183億22百万円となりました。

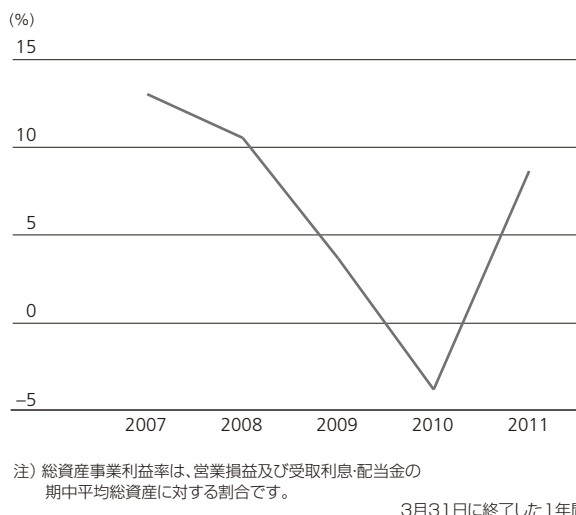
－ 米州 －

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が持ち直す中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は206億8百万円、営業利益は18億7百万円となりました。

当期純損益／当期純利益率



総資産事業利益率 (ROA)



－ 欧州 －

欧州では、輸出を中心として経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は160億99百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は9億34百万円の損失となりました。

－ 中国 －

中国では、設備投資が順調に増加し、また自動車生産が好調に推移する中、これまでに強化してきた販売網を活かした積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械向けや輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は139億69百万円、営業利益は24億66百万円となりました。

－ その他 －

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に推移させることができ、売上高は120億39百万円、営業利益は5億45百万円となりました。

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

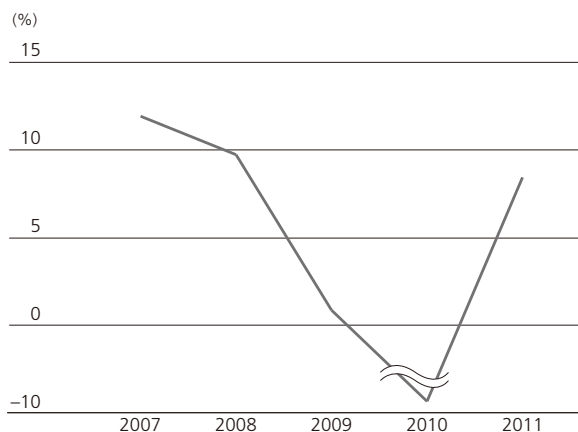
－ 資産 －

流動資産は、前期末に比べて482億5百万円増加し1,916億65百万円となりました。現金及び預金は社債を200億円発行したことなどにより308億37百万円増加しました。また、売上高の回復に伴い売上債権が159億76百万円、たな卸資産が21億44百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べて48億11百万円減少し881億3百万円となりました。設備投資を76億91百万円実施する一方、減価償却費が86億51百万円となったこと、及び期末にかけての円高に伴い在外子会社資産の円貨換算額が減少したことなどにより、有形固定資産が44億32百万円減少したことなどが主な要因です。

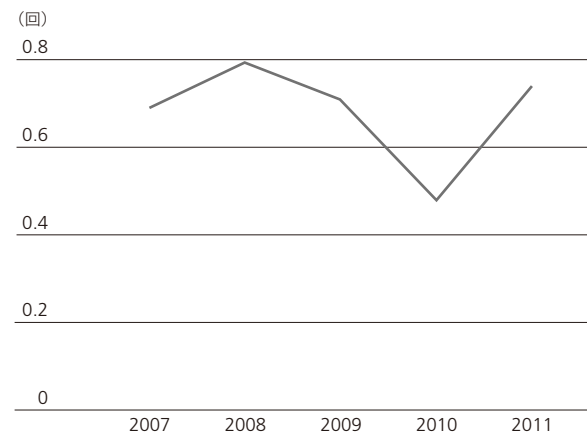
これらの結果、総資産は前期末に比べて433億94百万円増加し2,797億68百万円となりました。

自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

総資産回転率



3月31日に終了した1年間

－ 負債 －

流動負債は、前期末に比べて175億86百万円増加し519億61百万円となりました。売上高の回復に伴い仕入債務が75億16百万円増加したほか、未払法人税等が55億17百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債は、社債を200億円発行したことなどにより、前期末に比べて201億28百万円増加し598億70百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて377億15百万円増加し1,118億31百万円となりました。

－ 純資産 －

純資産は、前期末に比べて56億78百万円増加し、1,679億37百万円となりました。当期純利益が139億円59百万円となった一方、主にドル及びユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が前期末に比べて63億42百万円減少したことなどが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

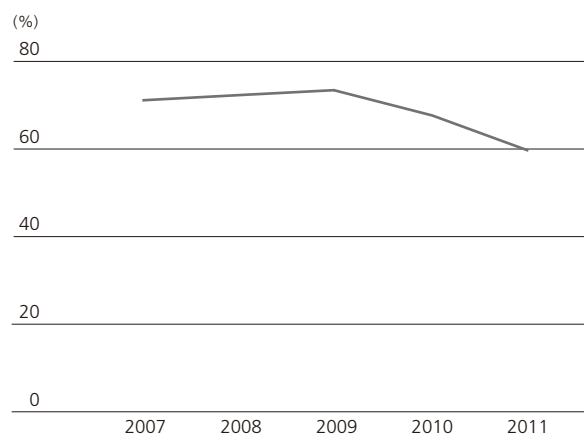
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益216億12百万円、減価償却費89億1百万円、売上債権の増加170億79百万円、たな卸資産の増加34億17百万円、仕入債務の増加87億81百万円などにより、216億8百万円のキャッシュ・イン（前期は44億1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が60億56百万円となったことなどから、62億99百万円のキャッシュ・アウト（前期は73億22百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円、配当金の支払額20億円などにより、179億13百万円のキャッシュ・イン（前期は79億32百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて308億37百万円増加し、1,001億4百万円となりました。

自己資本比率



3月31日に終了した1年間

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2011年6月20日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,266	100,104
受取手形及び売掛金	40,466	56,442
商品及び製品	9,673	9,780
仕掛品	5,475	6,396
原材料及び貯蔵品	9,612	10,728
繰延税金資産	3,507	3,029
短期貸付金	2,000	2,003
その他	3,700	3,365
貸倒引当金	△242	△184
流動資産合計	143,460	191,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,903	50,592
減価償却累計額	△25,398	△26,604
建物及び構築物(純額)	26,505	23,988
機械装置及び運搬具	121,286	120,307
減価償却累計額	△85,437	△88,084
機械装置及び運搬具(純額)	35,848	32,223
土地	12,978	12,892
建設仮勘定	1,860	3,746
その他	13,841	14,302
減価償却累計額	△11,191	△11,743
その他(純額)	2,649	2,558
有形固定資産合計	79,841	75,409
無形固定資産		
のれん	140	117
その他	1,123	976
無形固定資産合計	1,263	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,225	*1 5,253
繰延税金資産	1,720	1,031
その他	5,263	5,619
貸倒引当金	△400	△304
投資その他の資産合計	11,809	11,599
固定資産合計	92,914	88,103
資産合計	236,374	279,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	31,743
リース債務	48	50
未払法人税等	290	5,808
賞与引当金	1,835	2,758
役員賞与引当金	—	50
その他	7,972	11,550
流動負債合計	34,374	51,961
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	80	59
繰延税金負債	3,690	3,710
退職給付引当金	4,796	4,963
役員退職慰労引当金	141	89
製品保証引当金	95	110
その他	937	935
固定負債合計	39,741	59,870
負債合計	74,116	111,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	98,703	110,632
自己株式	△11,356	△11,359
株主資本合計	166,296	178,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	590
為替換算調整勘定	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計	△5,196	△11,490
少数株主持分	1,158	1,206
純資産合計	162,258	167,937
負債純資産合計	236,374	279,768

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	115,330	190,661
売上原価	*1 92,141	*1 136,219
売上総利益	23,189	54,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,357	3,312
広告宣伝費	798	756
貸倒引当金繰入額	34	—
給料及び手当	10,559	11,077
賞与引当金繰入額	632	972
役員賞与引当金繰入額	—	50
退職給付費用	428	372
賃借料	2,127	1,745
減価償却費	927	845
研究開発費	*1 3,331	*1 3,639
のれん償却額	2,724	22
その他	8,774	9,803
販売費及び一般管理費合計	32,697	32,598
営業利益又は営業損失 (△)	△9,508	21,844
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	35	39
為替差益	2	—
負ののれん償却額	324	—
持分法による投資利益	221	438
受取賃貸料	274	273
還付消費税等	—	181
雑収入	543	544
営業外収益合計	1,586	1,689
営業外費用		
支払利息	489	582
為替差損	—	877
雑損失	386	442
営業外費用合計	875	1,902
経常利益又は経常損失 (△)	△8,797	21,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 21	*2 29
雇用調整助成金	421	2
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	—	125
その他	8	20
特別利益合計	452	176
特別損失		
固定資産売却損	*3 1	*3 25
固定資産除却損	*3 172	*3 62
投資有価証券評価損	203	43
のれん償却額	*4 5,404	—
一時帰休費用	371	—
災害による損失	—	41
その他	12	22
特別損失合計	6,165	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,510	21,612
法人税、住民税及び事業税	360	6,371
法人税等還付税額	△380	—
法人税等調整額	△152	1,082
法人税等合計	△172	7,454
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△37	199
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	50
為替換算調整勘定	—	△6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△213
その他の包括利益合計	—	*2 △6,445
包括利益	—	*1 7,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,665
少数株主に係る包括利益	—	47

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	114,998	98,703
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△16,294	11,928
当期末残高	98,703	110,632
自己株式		
前期末残高	△11,351	△11,356
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△11,356	△11,359
株主資本合計		
前期末残高	182,595	166,296
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△16,298	11,925
当期末残高	166,296	178,221

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	47
当期変動額合計	398	47
当期末残高	542	590
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,205	△5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	△6,342
当期変動額合計	467	△6,342
当期末残高	△5,738	△12,080
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,061	△5,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	△6,294
当期変動額合計	865	△6,294
当期末残高	△5,196	△11,490
少数株主持分		
前期末残高	1,179	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	47
当期変動額合計	△20	47
当期末残高	1,158	1,206
純資産合計		
前期末残高	177,712	162,258
当期変動額		
剰余金の配当	△1,993	△2,030
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,300	13,959
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	△6,246
当期変動額合計	△15,454	5,678
当期末残高	162,258	167,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,510	21,612
減価償却費	9,736	8,901
固定資産除売却損益(△は益)	152	58
引当金の増減額(△は減少)	558	1,019
受取利息及び受取配当金	△219	△251
支払利息	489	582
為替差損益(△は益)	9	512
持分法による投資損益(△は益)	△221	△438
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	203	43
のれん償却額	8,129	22
負ののれん償却額	△324	—
災害損失	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△3,490	△17,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,699	△3,417
仕入債務の増減額(△は減少)	3,542	8,781
その他	△1,292	807
小計	5,461	21,198
利息及び配当金の受取額	258	386
利息の支払額	△466	△530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△851	573
災害損失の支払額	—	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	21,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,230	△6,056
固定資産の売却による収入	9	107
投資有価証券の取得による支出	△156	△15
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△6	△557
貸付金の回収による収入	77	222
その他	△18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,322	△6,299

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	△1,989	△2,000
少数株主への配当金の支払額	△28	△41
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△45	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	17,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,136	30,837
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の期末残高	*1 69,266	*1 100,104

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	77,666	14,410	12,429	6,575	4,248	115,330	—	115,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,518	45	20	1,544	39	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	8,120	4,287	136,498	(21,168)	115,330
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△7,155	△366	△1,576	△545	13	△9,630	121	△9,508
セグメント資産	230,807	20,147	15,314	23,766	4,830	294,867	(58,492)	236,374
その他の項目								
減価償却費	6,435	982	669	1,599	49	9,736	—	9,736
のれんの償却額	2,724	—	—	—	—	2,724	—	2,724
持分法適用会社への投 資額	1,920	—	—	—	—	1,920	—	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,774	202	324	186	81	4,569	(122)	4,447

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額121百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額58,492百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	—	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	—
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	18,322	1,807	△934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	—	8,901
のれんの償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	—	—	—	—	1,869	—	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	152,398	38,263	190,661

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,304	20,812	16,106	13,219	23,218	190,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
49,588	5,118	5,409	14,494	799	75,409

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	22	—	—	—	—	22	—	22
当期末残高	117	—	—	—	—	117	—	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

44ページから56ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) 及び当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。